

様式第1（第2条関係）
第1表

社 内 取 引 明 細 表
2020年 4月 1日から
2021年 3月31日まで

1 社内取引収益及び費用明細表

(単位 百万円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
託送収益等取引費用	4,558	基準託送供給料金相当額等取引収益	5,503
アンシラリーサービス取引費用	-	使用済燃料再処理等既発電料受取契約 締結分相当額取引収益	-
振替損失調整額取引費用	-	電気事業雑収益相当額取引収益	-
使用済燃料再処理等既発電費相当 額取引費用	-		
使用済燃料再処理等既発電費支払 契約締結分相当額取引費用	-		
消耗品費用 (社内取引に係るものに限る。)	-		
最終保障供給対応取引費用(基準 託送供給料金に相当する額を除く。)	-		
合 計	4,558	合 計	5,503

2 項目別明細表

(1) 基準託送供給料金相当額等取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金 額
標準接続送電サービス料金相当額取引収益	-
時間帯別接続送電サービス料金相当額取引収益	-
臨時接続送電サービス料金相当額取引収益	-
予備送電サービス料金相当額取引収益	-
夜間最大電力発生時の割引相当額取引収益	-
近接性評価割引相当額取引収益	△ 235
インバランス対応相当額取引収益	394
インバランスの供給相当額取引収益	5,345
合 計	5,503

(2) 使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分相当額取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分相当額取引収益	-

(3) 電気事業雑収益相当額取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
接続検討料相当額取引収益	-
変更賦課金相当額取引収益	-
契約超過金等相当額取引収益	-
合計	-

(4) 託送収益等取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
インバランス対応相当額取引費用	1,180
インバランスの買取相当額取引費用	3,377
合計	4,558

(5) アンシラリーサービス取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
アンシラリーサービス取引費用	-

(6) 振替損失調整額取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
振替損失調整額取引費用	-

(7)使用済燃料再処理等既発電費相当額取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金 額
接続供給託送収益対応分	-
基準託送供給料金相当額対応分	-
合 計	-

(8)使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分相当額取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金 額
接続供給託送収益対応分	-
基準託送供給料金相当額対応分	-
合 計	-

(9)消耗品費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金 額
消耗品費用(社内取引に係るものに限る。)	-

(10)最終保障供給対応取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金 額
最終保障供給対応取引費用(基準託送供給料金に相当する額を除く。)	-

(注)2019年1月～4月に発生したエリアインバランス量の誤算定に伴うインバランス単価変動の影響を反映したことにより、「1 社内取引収益及び費用明細表」の費用の部の託送収益等取引費用が9百万円増加し、収益の部の基準託送供給料金相当額等取引収益が3百万円増加している。

第2表

設備別費用明細表

2020年4月1日から
2021年3月31日まで

(単位 百万円)

	水力発電費	火力発電費	新エネルギー等 発電費	送電費	変電費	配電費	販売費	一般管理費	その他の費用	合計
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	141	-	141
給料手当	-	1,063	-	3,956	2,523	24,377	9,434	5,516	-	46,870
給料手当振替額(貸方)	-	△ 8	-	△ 108	△ 100	△ 806	△ 7	△ 25	-	△ 1,057
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	7,041	-	7,041
厚生費	-	217	-	841	674	4,530	1,744	1,483	-	9,492
委託検針費	-	-	-	-	-	2,623	-	-	-	2,623
委託集金費	-	-	-	-	-	-	100	-	-	100
雑給	-	7	-	19	7	48	106	33	-	223
燃料費	-	8,750	-	-	-	-	-	-	-	8,750
廃棄物処理費	-	66	-	-	-	-	-	-	-	66
消耗品費	0	352	-	106	105	731	274	246	-	1,817
修繕費	113	4,656	4	11,384	6,050	52,583	-	2,933	-	77,725
水利使用料	4	-	-	-	-	-	-	-	-	4
補償費	-	-	-	583	-	211	0	2	-	797
貸借料	1	37	-	1,692	413	10,586	-	8,620	-	21,352
託送料	-	-	-	3,452	-	-	-	-	-	3,452
事業者間精算費	-	-	-	185	-	-	-	-	-	185
委託費	31	1,230	2	7,884	6,878	11,441	10,710	33,883	-	72,062
損害保険料	-	11	-	0	1	22	-	4	-	40
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	81	75	-	156
養成費	-	-	-	-	-	-	-	126	-	126
研究費	-	-	-	-	-	-	-	1,164	-	1,164
諸費	1	145	-	443	457	5,568	409	5,781	-	12,807
貸倒損	-	-	-	-	-	-	2,342	-	-	2,342
固定資産税	19	296	0	6,056	3,150	9,564	-	904	-	19,992
雑税	-	6	-	32	73	18	6	198	-	336
減価償却費	71	1,623	0	27,163	14,072	14,684	-	8,453	-	66,068
固定資産除却費	7	117	-	6,734	1,801	3,024	-	810	-	12,495
共有設備費等分担額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共有設備費等分担額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地帯間購入電源費	-	-	-	-	-	-	-	-	6,307	6,307
地帯間購入送電費	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
他社購入電源費	-	-	-	-	-	-	-	-	78,570	78,570
他社購入送電費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非化石証書購入費	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
建設分担関連費 振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	△ 204	-	△ 204
附帯事業営業費用分担関連 費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	△ 5	-	△ 5
使用済燃料再処理等既発電 費支払契約締結分	-	-	-	-	-	-	-	-	3,821	3,821
賠償負担金相当金	-	-	-	-	-	-	-	-	2,672	2,672
廃炉円滑化負担金相当金	-	-	-	-	-	-	-	-	641	641
電源開発促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	30,360	30,360
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	5,392	5,392
開発費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
開発費償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電力費振替勘定(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 0	△ 0
社内取引費用	-	-	-	-	-	-	-	-	4,558	4,558
合計	250	18,574	7	70,430	36,107	139,210	25,202	77,190	132,324	499,299

(注)2019年1月～4月に発生したエアインバランス量の誤算定に伴うインバランス単価変動の影響を反映したことにより、その他の費用が9百万円増加している。

第3表

送配電部門収支計算書

2020年4月1日から

2021年3月31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	499,299	営業収益	541,688
水力発電費	250	電灯料	9,665
火力発電費	18,574	電力料	8,388
新エネルギー等発電費	7	地帯間販売電源料	4,049
地帯間購入電源費	6,307	地帯間販売送電料	-
地帯間購入送電費	0	他社販売電源料	11,166
他社購入電源費	78,570	(インバランス対応取引収益)	(7,524)
(インバランス対応取引費用)	(8,967)	託送収益	484,373
(インバランスの買取りに係る費用)	(43,549)	接続供給託送収益	483,398
他社購入送電費	-	(インバランスの供給に係る収益)	(57,402)
非化石証書購入費	1	その他託送収益	974
送電費	70,430	使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分	-
変電費	36,107	事業者間精算収益	4,393
配電費	139,210	電気事業雑収益	14,146
販売費	25,202	遅収加算料金	-
一般管理費	77,190	社内取引収益	5,503
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分	3,821	(インバランス対応相当額取引収益)	(394)
賠償負担金相当金	2,672	(インバランスの供給相当額取引収益)	(5,345)
廃炉円滑化負担金相当金	641		
電源開発促進税	30,360		
事業税	5,392		
開発費	-		
開発費償却	-		
電力費振替勘定(貸方)	△ 0		
社内取引費用	4,558		
(インバランス対応相当額取引費用)	(1,180)		
(インバランスの買取相当額取引費用)	(3,377)		
営業利益	42,388		
営業外費用	12,809	営業外収益	559
財務費用	9,938	財務収益	22
(株式交付費)	(-)	(預金利息)	(0)
(株式交付費償却)	(-)		
(社債発行費)	(76)		
(社債発行費償却)	(-)		
事業外費用	2,870	事業外収益	537
特別損失	-	特別利益	-
税引前送配電部門当期純利益	30,138		
法人税等	8,408		
送配電部門当期純利益	21,729		

(注)

- 送配電部門収支計算書等の作成基準
本送配電部門収支計算書等は電気事業託送供給等収支計算規則(平成18年 経済産業省令第2号)第2条第1項及び第2項に基づいて作成している。
- 託送供給等収支配分基準
一般送配電事業者の託送等の業務区分に応じた会計の整理は、電気事業託送供給等収支計算規則第2条第1項に定める事業者に係る託送供給等収支配分基準及び第2項の規定により経済産業大臣に届け出た基準に基づき会計整理をしている。
- 2019年1月～4月に発生したエリアインバランス量の誤算定に伴うインバランス単価変動の影響額を反映したことにより、営業利益が6百万円減少し、税引前送配電部門当期純利益が6百万円減少し、送配電部門当期純利益が4百万円減少している。

第4表

固定資産明細表

2020年 4月 1日から
2021年 3月 31日まで

電気事業固定資産及び固定資産仮勘定

(単位 百万円)

区分	期首残高				期中増減額				期末残高			
	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	帳簿価額	帳簿原価 増減額	工事費負担 金等増減額	減価償却累 計額増減額	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	帳簿価額	
水力発電設備	-	-	-	-	3,866	58	2,299	3,866	58	2,299	1,507	
土地	-	-	-	-	23	0	-	23	0	-	23	
建物	-	-	-	-	240	6	166	240	6	166	67	
構築物	-	-	-	-	1,336	15	708	1,336	15	708	612	
機械装置	-	-	-	-	2,232	36	1,416	2,232	36	1,416	779	
備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	-	-	-	-	33	-	8	33	-	8	24	
火力発電設備	-	-	-	-	138,241	1,996	114,523	138,241	1,996	114,523	21,722	
土地	-	-	-	-	4,899	363	-	4,899	363	-	4,536	
建物	-	-	-	-	20,195	476	15,174	20,195	476	15,174	4,544	
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
機械装置	-	-	-	-	112,920	1,156	99,144	112,920	1,156	99,144	12,619	
備品	-	-	-	-	225	-	203	225	-	203	21	
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	-	-	-	-	0	-	0	0	-	0	0	
新エネルギー等発電設備	-	-	-	-	121	46	68	121	46	68	7	
土地	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	1	
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
機械装置	-	-	-	-	120	46	68	120	46	68	6	
備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
送電設備	-	-	-	-	1,759,391	58,956	1,151,062	1,759,391	58,956	1,151,062	549,371	
土地	-	-	-	-	73,599	6,735	-	73,599	6,735	-	66,864	
建物	-	-	-	-	1,961	333	1,258	1,961	333	1,258	369	
構築物	-	-	-	-	1,442,951	49,303	1,005,060	1,442,951	49,303	1,005,060	388,588	
機械装置	-	-	-	-	62,701	1,792	40,246	62,701	1,792	40,246	20,662	
備品	-	-	-	-	1,205	-	1,121	1,205	-	1,121	83	
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	-	-	-	-	176,971	791	103,375	176,971	791	103,375	72,804	
変電設備	-	-	-	-	1,130,331	55,802	852,103	1,130,331	55,802	852,103	222,424	
土地	-	-	-	-	57,035	9,707	-	57,035	9,707	-	47,327	
建物	-	-	-	-	78,392	3,829	60,076	78,392	3,829	60,076	14,487	
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
機械装置	-	-	-	-	990,668	42,265	788,699	990,668	42,265	788,699	159,703	
備品	-	-	-	-	3,708	-	3,246	3,708	-	3,246	461	
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	-	-	-	-	526	-	80	526	-	80	445	
配電設備	-	-	-	-	1,542,677	54,141	833,207	1,542,677	54,141	833,207	655,329	
土地	-	-	-	-	201	-	-	201	-	-	201	
建物	-	-	-	-	72	-	63	72	-	63	8	
構築物	-	-	-	-	1,153,196	40,452	634,578	1,153,196	40,452	634,578	478,166	
機械装置	-	-	-	-	372,043	13,671	183,028	372,043	13,671	183,028	175,344	
備品	-	-	-	-	11,479	2	10,726	11,479	2	10,726	750	
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	-	-	-	-	5,683	14	4,811	5,683	14	4,811	858	
業務設備	-	-	-	-	270,096	8,135	192,962	270,096	8,135	192,962	68,998	
土地	-	-	-	-	11,660	1,933	-	11,660	1,933	-	9,727	
建物	-	-	-	-	40,569	3,262	28,099	40,569	3,262	28,099	9,207	
構築物	-	-	-	-	48,716	544	37,622	48,716	544	37,622	10,549	
機械装置	-	-	-	-	154,515	2,395	123,078	154,515	2,395	123,078	29,041	
備品	-	-	-	-	1,620	-	1,399	1,620	-	1,399	220	
リース資産	-	-	-	-	4,439	-	1,462	4,439	-	1,462	2,976	
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	-	-	-	-	8,574	-	1,300	8,574	-	1,300	7,274	
建設仮勘定	-	-	-	-	161,088	-	-	161,088	-	-	161,088	
水力発電設備	-	-	-	-	2	-	-	2	-	-	2	
火力発電設備	-	-	-	-	1,943	-	-	1,943	-	-	1,943	
新エネルギー等発電設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
送電設備	-	-	-	-	137,852	-	-	137,852	-	-	137,852	
変電設備	-	-	-	-	8,842	-	-	8,842	-	-	8,842	
配電設備	-	-	-	-	9,020	-	-	9,020	-	-	9,020	
業務設備	-	-	-	-	3,427	-	-	3,427	-	-	3,427	
合計	-	-	-	-	5,005,814	179,136	3,146,226	5,005,814	179,136	3,146,226	1,680,451	

(注)

1 固定資産明細表の作成に関する会計方針

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定額法による。

無形固定資産は定額法による。

2 帳簿価額等の期首残高に関する補足

2020年4月1日に九州電力株式会社から一般送配電事業等を会社分割の方法により承継したことに伴い、送配電部門に係る固定資産の期首における帳簿価額等が零となっている。

なお、分社化に伴い承継した固定資産のうち送配電部門に係るものの帳簿価額は、水力発電設備1,511百万円、火力発電設備22,286百万円、新エネルギー等発電設備8百万円、送電設備554,010百万円、変電設備221,763百万円、配電設備644,382百万円、業務設備58,420百万円、建設仮勘定163,051百万円である。

3 主要件名別帳簿原価期中増減明細

区分	期中増加		期中減少	
	件名	金額	件名	金額
送電設備	西九州武雄線大規模改修工事（南波多地区）	3,891	三菱重工幸町分岐線撤去工事	954
	熊本一の宮線新設並びに関連工事	2,907	古賀線ケーブル張替（1号線）に伴う除却工事	517
	佐須奈豊玉線増強並びに関連工事	2,476	佐須奈豊玉線増強に伴う除却工事	327
変電設備	中央変電所他系統安定化装置増設工事	1,178	J R 新諫早分岐線新設に伴う除却工事	588
	速見変電所増強工事	1,174	一ツ瀬発電所2号主要変圧器他取替に伴う除却工事	584
	塚原発電所110kV母線分割並びに配電盤閉鎖装置取替工事	1,045	中央変電所他系統安定化装置増設に伴う除却工事	431

第5表

超過利潤計算書
2020年 4月 1日から
2021年 3月 31日まで

(単位 百万円)

項 目	金 額
税引前送配電部門当期純利益(①)	30,138
送配電部門の財務収益(預金利息を除く。)(②)	22
送配電部門の事業外損益(③)	△ 2,333
送配電部門の特別損益(④)	-
インバランス取引等損益(⑤)	11,119
インバランス取引損益	11,333
最終保障供給取引損益	53
調整後税引前送配電部門当期純利益(⑥=①-②-③-④-⑤)	21,330
調整後税引前送配電部門当期純利益に係る法人税等(⑦)	5,951
調整後送配電部門当期純利益(⑧=⑥-⑦)	15,379
送配電部門の事業報酬額(⑨)	32,415
追加事業報酬額(⑩)	-
送配電部門の財務費用(株式交付費、株式交付費償却、社債発行費及び社債発行費償却を除く。)(⑪)	9,861
当期欠損額(⑫=⑧-⑨-⑩+⑪)	△ 7,173
うち想定原価と実績費用との乖離額	5,854

第6表

超過利潤累積額管理表

2020年 4月 1日から

2021年 3月 31日まで

(単位 百万円)

項 目	金 額	備 考
前期超過利潤累積額(①)	35,044	
(うち前期乖離額累積額)(⑦)	(100,835)	
当期欠損額(②)	△ 7,173	
(うち想定原価と実績費用との乖離額)(⑧)	(5,854)	
還元額(③)	-	
当期超過利潤累積額(④=①+②-③)	27,870	
(うち当期乖離額累積額)(⑨=⑦+⑧)	(106,690)	
一定水準額(⑤)	48,515	平均帳簿価額 :1,672,943百万円 事業報酬率:2.9%
一定水準超過額(⑥=④-⑤)	-	

(注)

2020年4月1日に九州電力株式会社から一般送配電事業等を会社分割の方法により承継したことに伴い、送配電部門に係る固定資産の期首における帳簿価額は零となっているが、会社分割に伴う九州電力株式会社からの資産承継が同日に行われたことを踏まえ、平均帳簿価額を算定する際の送配電部門に係る固定資産の期首における帳簿価額は資産承継後の1,665,436百万円としている。

第7表

特定設備投資額明細表

2020年 4月 1日から

2021年 3月 31日まで

(単位 百万円)

名 称	区間又は場所	当期投資額	投資累積額
日向幹線	東九州(変)～ひむか(変)		
新鹿児島線川内原子力(発)π引込	新鹿児島線#9、12～川内原子力(発)		
————— 線	長崎幹線#104-1～—————		
東京中部間直流連系設備関連(東京電力分) ①飛騨信濃直流幹線 ②新信濃交直変換設備 ③その他関連工事	①中部電力 飛騨変換所～新信濃変電所 ②長野県東筑摩郡朝日村		
東京中部間直流連系設備関連(中部電力分) ①飛騨分岐線 ②飛騨変換所 ③その他関連工事	①越美幹線No.115～飛騨変換所 ②岐阜県高山市		
東佐世保(変)	長崎県佐世保市		
鹿児島(変)	鹿児島県鹿児島市		
松島(変)	長崎県西海市		
西福岡(変)	福岡県福岡市		
新日向(変)	宮崎県都城市		
都城(変)	宮崎県日向市		
若松(変)	福岡県北九州市		
合 計		15,557	116,300

(注) 1. 名称および区間又は場所については、第三者情報の保護(顧客情報「特定需要家名」)の観点から、一部非開示としている。

2. 件名ごとの当期投資額および投資累積額については、今後の資材契約交渉を行うにあたり工事費低減の支障となる恐れがあることから、非開示としている。

第8表

内部留保相当額管理表

2020年 4月 1日から

2021年 3月 31日まで

(単位 百万円)

項目	金額	備考
前期内部留保相当額(①)	△ 181,245	
当期欠損額(②)	△ 7,173	
還元額(③)	-	
インバランス取引損益(④)	11,333	
最終保障供給取引損益(⑤)	53	
当期特定設備投資額(⑥)	15,557	
当期内部留保相当額(⑦=①+②-③+④+⑤-⑥)	△ 192,590	還元義務額残高:—

第9表

乖離率計算書

1 乖離率（補正前）

項目	値	備考
想定原価(百万円) (①)	1,348,242	
想定需要量(百万kWh) (②)	256,996	
想定単価(円/kWh) (③=①/②)	5.25	
実績費用(百万円) (④)	1,319,561	
実績需要量(百万kWh) (⑤)	246,677	
実績単価(円/kWh) (⑥=④/⑤)	5.35	
乖離率(%) ((⑥/③)-1)×100	1.90	

想定原価及び想定需要量は、2013年4月から2016年3月までの3年の合計とした。

実績費用及び実績需要量は、2018年4月から2021年3月までの3年の合計とした。

(注)

1. 乖離率計算書に表示される想定原価

乖離率計算書に表示される情報のうち想定原価は、「第3表(注)1. 送配電部門収支計算書等の作成基準」に従い、かつ2020年10月1日実施の託送供給等約款の変更を反映するため、2016年7月28日に経済産業大臣に届け出た託送供給等約款における料金設定の際に整理された送配電関連原価(以下、「旧原価」という。)の合計額に2を乗じて得た額に、旧原価の合計額と2020年9月4日に経済産業大臣の認可を受けた託送供給等約款における料金設定の際に整理された2020年度に適用した料金に対応する送配電関連原価の合計額を2020年度における実施期間にて日数按分した額に1を乗じて得た額を加えた額を3で除した額を記載している。

2. 乖離率計算書に表示される想定需要量

乖離率計算書に表示される情報のうち想定需要量は、「第3表(注)1. 送配電部門収支計算書等の作成基準」に従い、2020年9月4日に経済産業大臣の認可を受けた託送供給等約款における料金設定の際に整理された送配電関連需要の量を記載している。

2 乖離率（補正後）

項目	値	備考
補正後実績費用(百万円) (⑦)	1,319,132	
補正後実績需要量(百万kWh) (⑧)	246,024	
補正後実績単価(円/kWh) (⑨=⑦/⑧)	5.36	
補正後乖離率(%) ((⑨/③)-1)×100	2.10	

(注)

- 記載注意1に係る補正を行う費用項目については、一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則において送配電関連可変費として整理されるものとした。
- 記載注意2に係る補正後実績需要量については、電力広域的運営推進機関の定める「需要想定要領」により補正した量とした。

離島供給収支計算書

2020年 4月 1日から
2021年 3月31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	20,275	営業収益	21,545
水力発電費	250	電灯料（離島供給に係る収益に限り、 基準託送供給料金に相当する額を除く。）	5,932
火力発電費	18,093	（燃料費調整分）	(△25)
新エネルギー等発電費	7	電力料（離島供給に係る収益に限り、 基準託送供給料金に相当する額を除く。）	5,895
他社購入電源費	912	（燃料費調整分）	(△25)
非化石証書購入費	1	他社販売電源料	-
販売費	1,010	託送収益	9,146
		接続供給託送収益	9,146
		（離島ユニバーサルサービス費）	(13,592)
		（燃料費調整分）	(△4,446)
		電気事業雑収益	571
		遅収加算料金	-
		社内取引収益	-
		（離島ユニバーサルサービス費相当額）	(-)
		（燃料費調整分相当額）	(-)
営業利益	1,270		
営業外費用	261	営業外収益	17
財務費用	147	財務収益	0
（株式交付費）	(-)	（預金利息）	(0)
（株式交付費償却）	(-)		
（社債発行費）	(1)		
（社債発行費償却）	(-)		
事業外費用	114	事業外収益	16
特別損失	-	特別利益	-
税引前離島部門当期純利益	1,026		
法人税等	286		
離島部門当期純利益	739		

インバランス収支計算書

2020年 4月 1日から

2021年 3月31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	63,383	営業収益	74,716
地帯間購入電源費	6,307	地帯間販売電源料	4,049
他社購入電源費	52,516	他社販売電源料	7,524
(インバランス対応取引費用)	(8,967)	(インバランス対応取引収益)	(7,524)
(インバランスの買取りに係る費用)	(43,549)	託送収益	57,402
社内取引費用	4,558	接続供給託送収益	57,402
(インバランス対応相当額取引費用)	(1,180)	(インバランスの供給に係る収益)	(57,402)
(インバランスの買取相当額取引費用)	(3,377)	(インバランスリスク料に係る収益)	(799)
		社内取引収益	5,739
		(インバランス対応相当額取引収益)	(394)
		(インバランスの供給相当額取引収益)	(5,345)
		(インバランスリスク料相当額取引収益)	(44)
営業利益	11,333		

(注)

1. インバランス収支計算書の算定

財務諸表作成時点で未確定のインバランス料金に係る精算額は財務諸表及びインバランス収支計算書を含む送配電部門収支計算書等には計上していない。なお、2020年度における確定額は、営業費用64,755百万円（地帯間購入電源費6,307百万円、他社購入電源費55,847百万円、社内取引費用2,600百万円）及び営業収益75,854百万円（地帯間販売電源料4,049百万円、他社販売電源料8,142百万円、託送収益59,553百万円、社内取引収益4,109百万円）である。

2. インバランス収支計算書におけるインバランスの供給に係る電力量は3,892百万kWh、インバランスの買取りに係る電力量は4,454百万kWhである。また、2020年度におけるインバランスの供給に係る電力量の確定値は4,187百万kWh、インバランスの買取りに係る電力量の確定値は4,869百万kWhである。

3. インバランスの供給に係る電力量及びインバランスの買取りに係る電力量については、集約期間における三十分を単位とした同一の時間帯において、バランシンググループ毎の電力量を積み上げる方法で算出している。

4. インバランスに係る債権の貸倒損及び貸倒損引当から貸倒損引当戻入を控除した額は2,171百万円（税込債権額をもとに算定）である。

5. 2019年1月～4月に発生したエリアインバランス量の誤算定に伴うインバランス単価変動の影響額を反映したことにより、インバランス収支の営業利益が6百万円減少している。

なお、2019年度における影響額は、営業費用9百万円（インバランスの買取相当額取引費用9百万円）及び営業収益3百万円（インバランスの供給相当額取引収益3百万円）である。